

2021年2月10日 全8頁

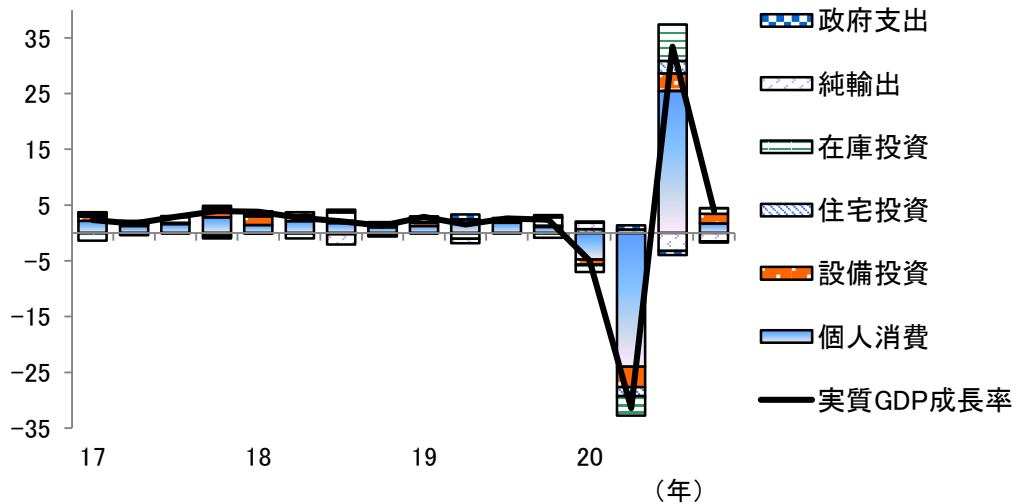
アメリカ経済グラフポケット (2021年2月号)

2021年2月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



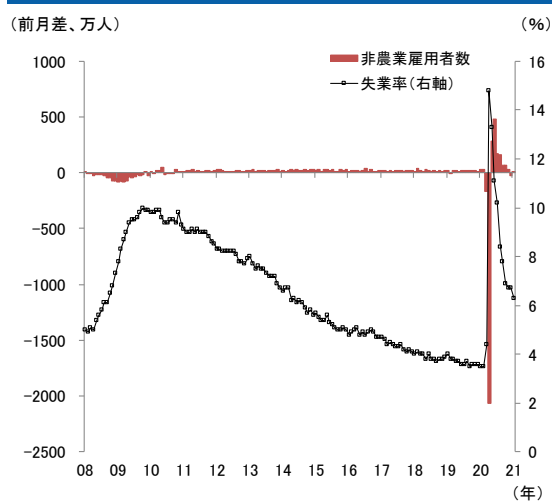
(前期比年率、%、%pt)	2019				2020			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4	33.4	4.0
個人消費	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-33.2	41.0	2.5
設備投資	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.2	22.9	13.8
住宅投資	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-35.6	63.0	33.5
政府支出	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5	-4.8	-1.2
輸出	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.4	59.6	22.0
輸入	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.1	93.1	29.5
寄与度								
個人消費	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.0	25.4	1.7
設備投資	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.7	3.2	1.7
住宅投資	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.6	2.2	1.3
在庫投資	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5	6.6	1.0
政府支出	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8	-0.8	-0.2
輸出	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.5	4.9	2.0
輸入	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1	-8.1	-3.5

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

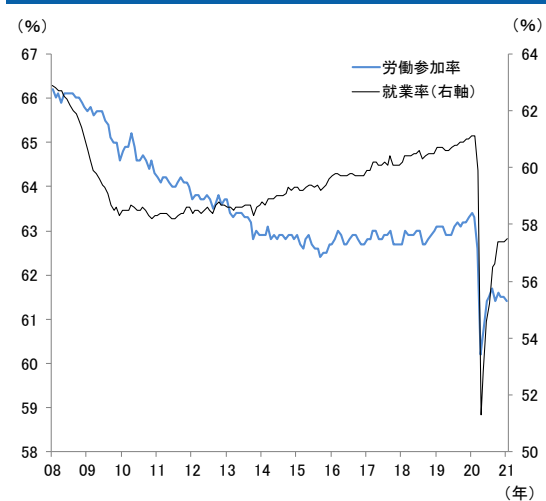
- ◆ 2021年1月の失業率は6.3%で、前月から0.4%pt低下した。失業率は改善しているものの、依然として高水準である。
- ◆ 1月の非農業部門雇用者数の前月差は4.9万人増となった。増加に転じたが、新型コロナウイルス感染再拡大で政府による規制が続く中、低い伸びにとどまった。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は51.1万人増となった。2020年5月以降の雇用者数の増加により4ヵ月連続でプラスとなったが、伸びが大幅に減速した。

非農業雇用者数と失業率



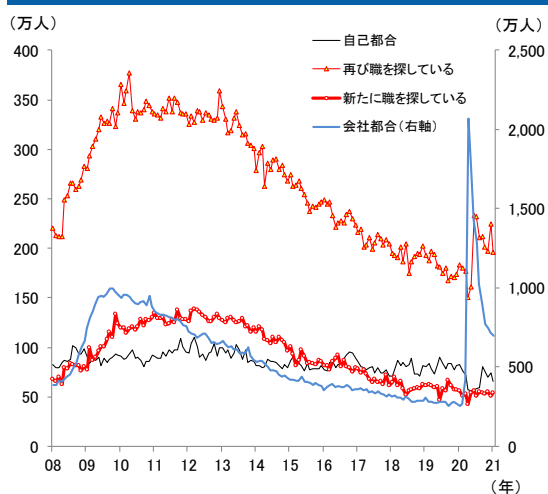
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



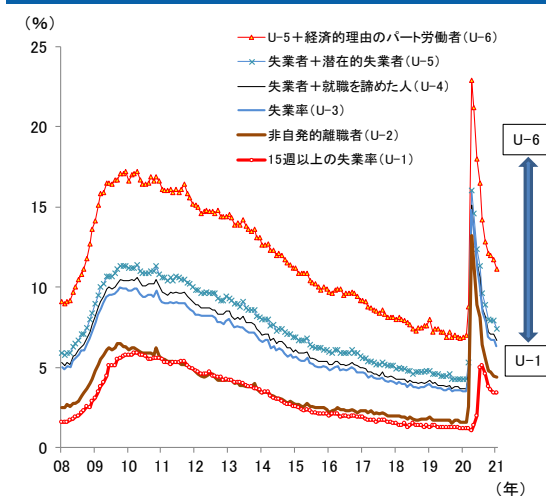
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

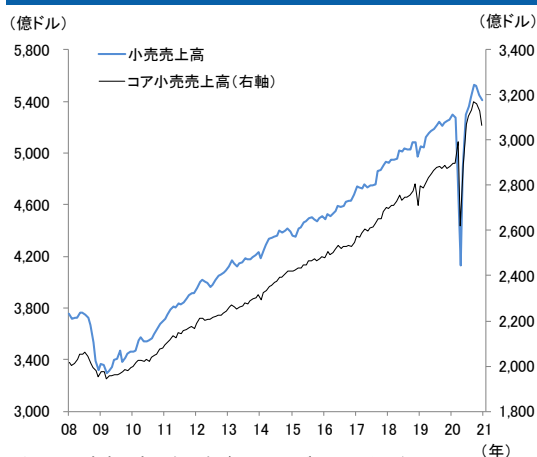
¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差+4.9万人と増加に転じる」(2021年2月8日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210208_022081.html

個人消費

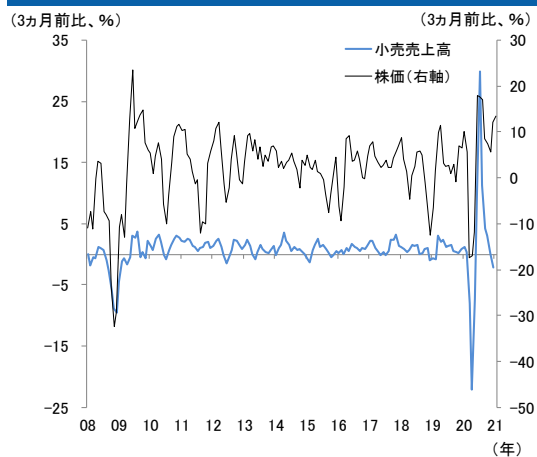
- ◆ 2020年12月の小売売上高は前月比0.7%減となった。クリスマスシーズンにもかかわらず、新型コロナウイルス感染再拡大の影響で人々の外出が抑制されたことなどが減速の要因となった、コア小売売上高も同1.9%減となり、両指標ともに3ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2021年1月の自動車販売台数は前月比2.6%増加し、年率換算で1,683万台となった。乗用車、ライトトラックともに販売が好調で、2ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の80.7から79.0に低下した。新型コロナウイルス感染再拡大や、米連邦議会議事堂への乱入事件などの混乱が消費者マインドを押し下げ、低下に転じた。

小売売上高の推移



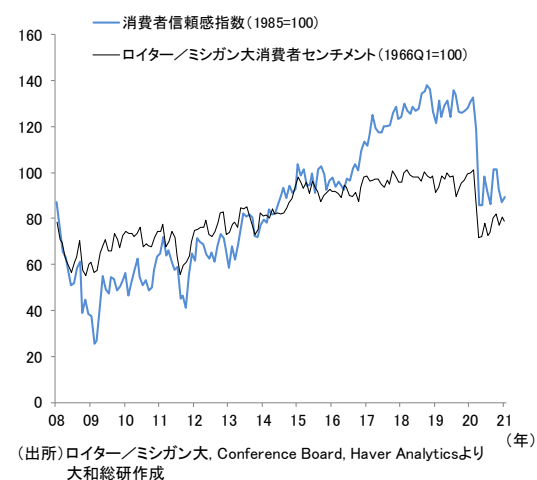
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、
建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価

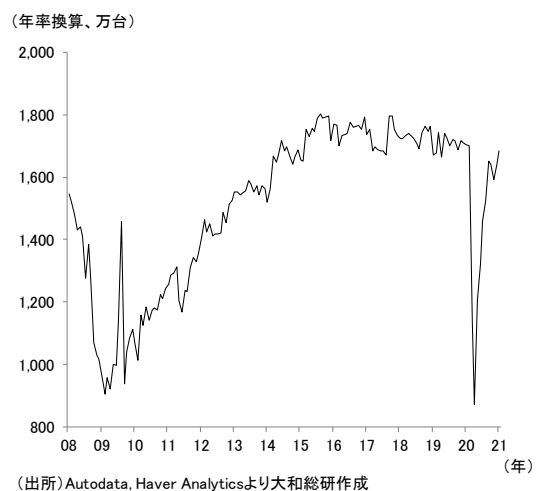


(注)株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



自動車販売台数



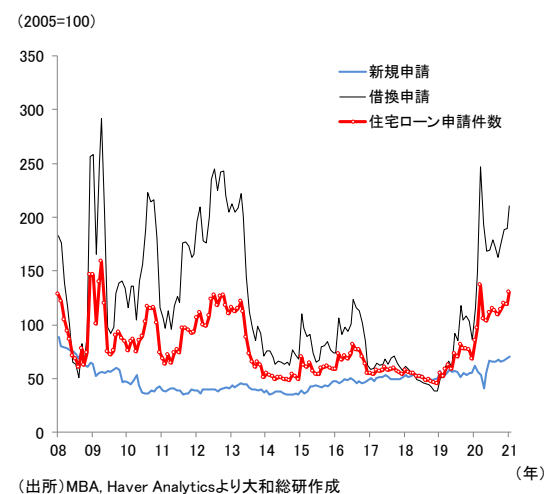
住宅市場

- ◆ 2020年12月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比5.8%増の年率換算166.9万戸となった。需要増による一戸建ての着工件数の増加が押し上げ要因となり、4ヵ月連続で増加し、2006年9月以来の高水準となった。
- ◆ 12月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比0.7%増の年率換算603.0万戸であった。新型コロナウイルス感染拡大による郊外志向の高まりなどから増加に転じた。
- ◆ 12月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比1.6%増の年率換算84.2万戸であった。中古住宅の在庫不足から消費者が新築住宅に流れ、5ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 11月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.4%上昇した。記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を高めたことや、住宅在庫の不足が住宅価格の上昇の要因となっており、新型コロナウイルス感染再拡大にもかかわらず、高い伸びが続いている。

住宅販売（一戸建て）



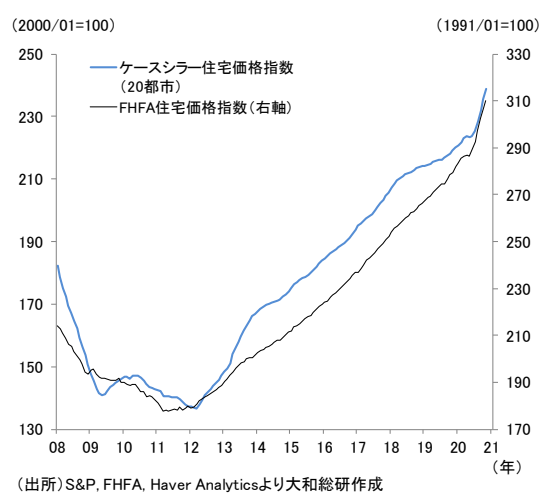
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



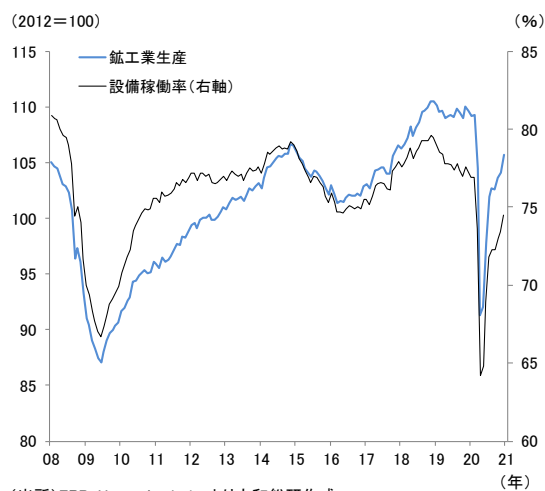
住宅価格



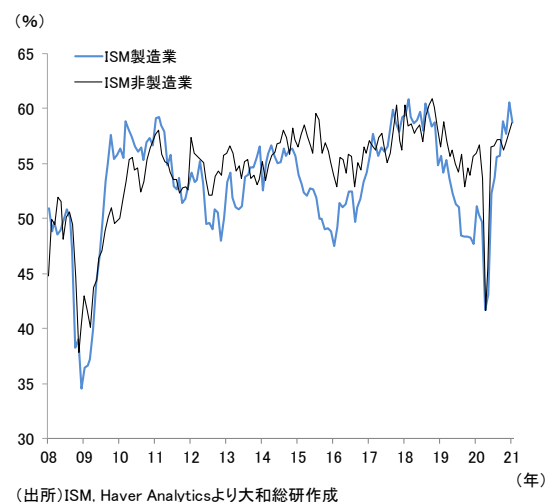
企業動向

- ◆ 2020年12月の鉱工業生産指数は前月比1.6%上昇した。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.9%上昇と8ヵ月連続で上昇したほか、公益と鉱業も好調で、指数全体では3ヵ月連続の上昇となった。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.7%増となった。伸びが減速しているものの、企業の設備投資需要に支えられて8ヵ月連続でプラスとなり、増加基調が続いている。
- ◆ 2021年1月のISM製造業指数は前月から1.8%pt低下の58.7%となった。低下に転じたものの、新型コロナウイルス感染再拡大にもかかわらず高水準を維持している。非製造業指数は前月から1.0%pt上昇の58.7%と3ヵ月連続でプラスとなり、2019年2月以来の高水準となった。両指標ともに8ヵ月連続で拡大・縮小の分岐点である50%を上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



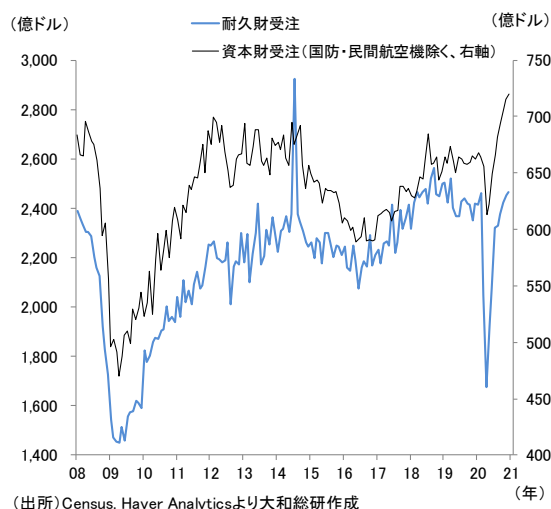
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



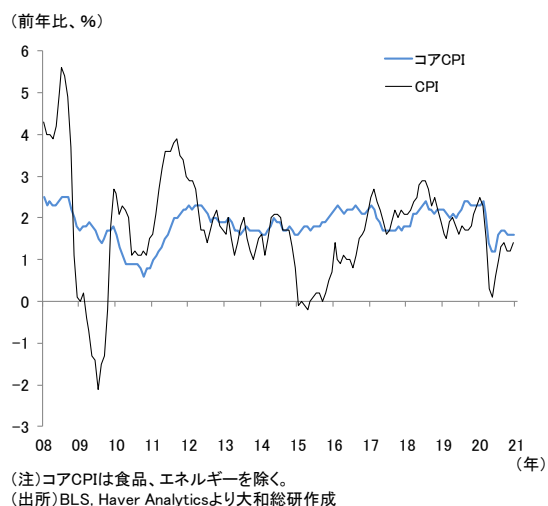
耐久財受注



物価動向

- ◆ 2020年12月のCPI（消費者物価指数）は、前年比1.4%上昇した。ガソリン価格の上昇が影響し、3ヵ月ぶりに伸びが加速した。コアCPIは同1.6%上昇と、3ヵ月連続で前月と同水準の伸びとなった。
- ◆ 2021年1月の2年先期待インフレ率は1.29%で、5年先期待インフレ率は1.24%となり、両指標とも3ヵ月ぶりに低下した。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は52.20ドル/バレルとなり、12月末の48.52ドル/バレルから上昇した。サウジアラビアによる減産発表や、米国の原油在庫の減少などから供給不足が懸念され、月末値は2019年12月以来の高値となった。

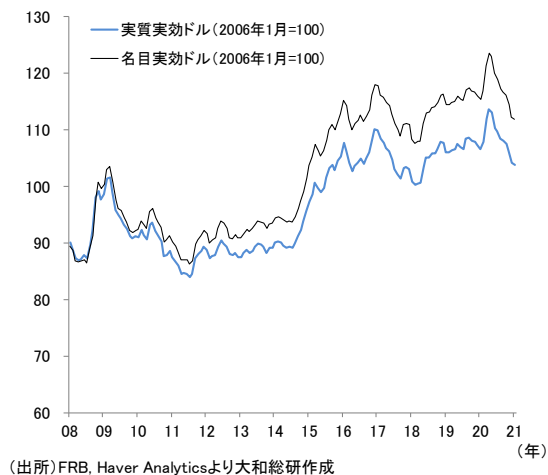
消費者物価指数



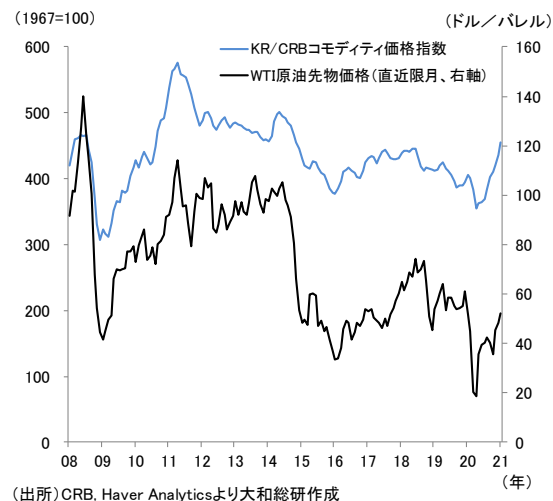
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



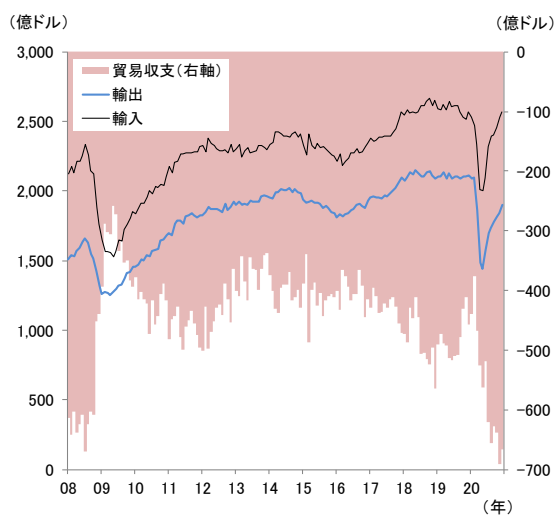
コモディティ価格



輸出入・経常収支

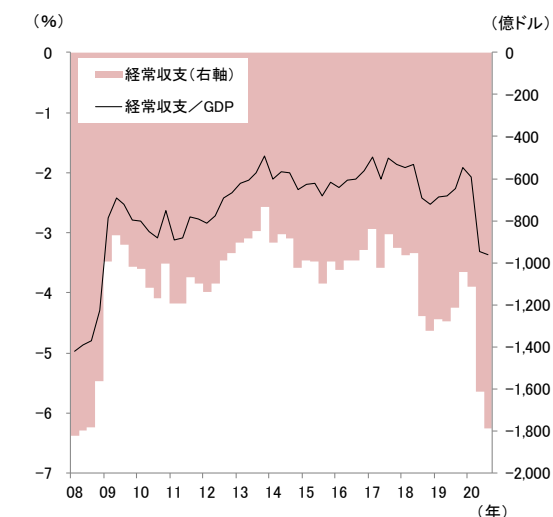
- ◆ 2020年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比3.4%増加し、輸入も同1.5%増加した。この結果、貿易赤字は同3.5%減の666億ドルとなり、3ヵ月ぶりに縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では原油などの工業製品・原料が主に増加し、輸入においては形鋼といった工業製品・原料の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比64.5%増と5ヵ月連続で二桁台の大幅増となったが、欧州向けは同9.5%減少し、日本向けも同17.8%減少した。欧州向けの輸出は10ヵ月連続減、日本向けは9ヵ月連続の減少となった。一方の輸入は、欧州からの輸入が同3.6%増、中国からの輸入が同24.4%増となった一方で、日本からの輸入は同0.9%減となった。中国からの輸入は4ヵ月連続で増加し、伸び幅が拡大している。

貿易収支動向



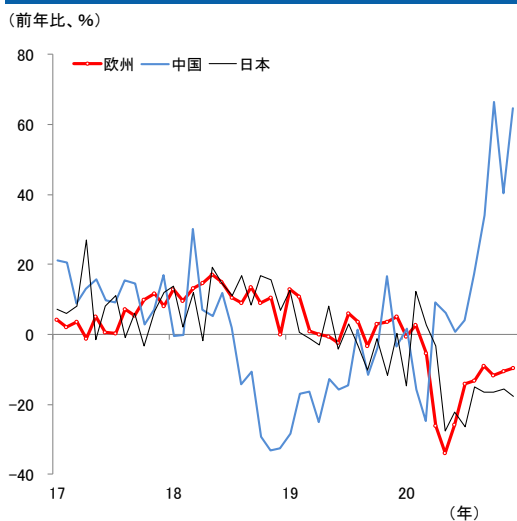
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



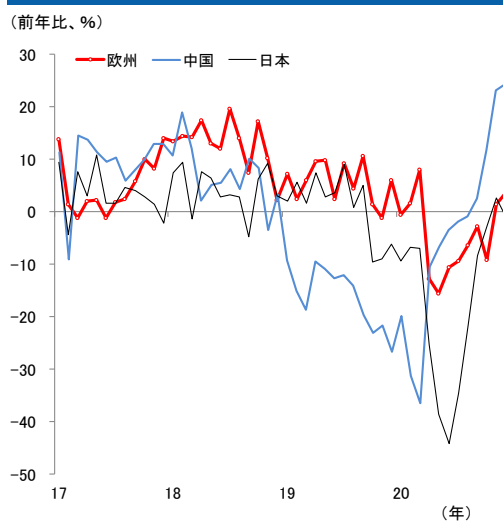
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

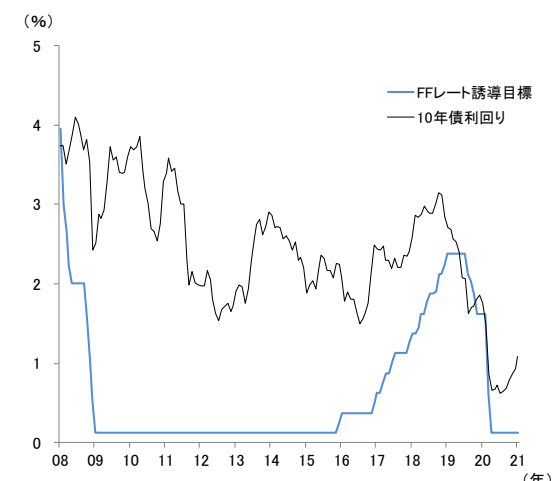


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

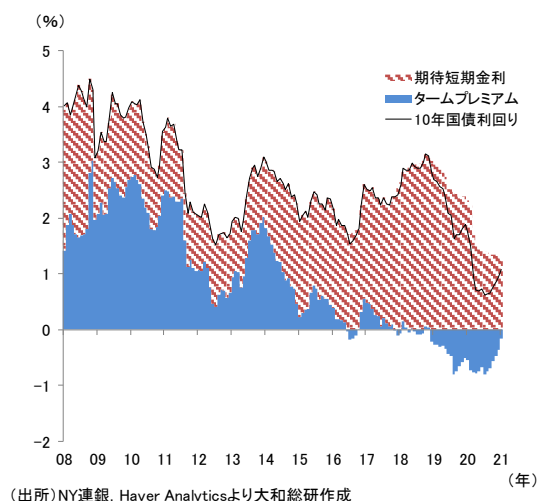
金融・財政

- ◆ 2021年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.00-0.25%で据え置かれた。また、国債などの購入規模を変更しないことが決定された²。2月3日の週のFRBの資産残高は、平均で約7兆4,600億ドルであった。
- ◆ 1月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.08%と前月から上昇した。民主党が連邦議会の上下院で実質的に多数党となることが決定し、追加経済対策への期待が高まったことなどから、月中平均値は2020年2月以来初めて1.00%を上回った。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）については、新型コロナウイルスに対する経済対策への歳出の増加により、赤字幅が高水準で推移している。

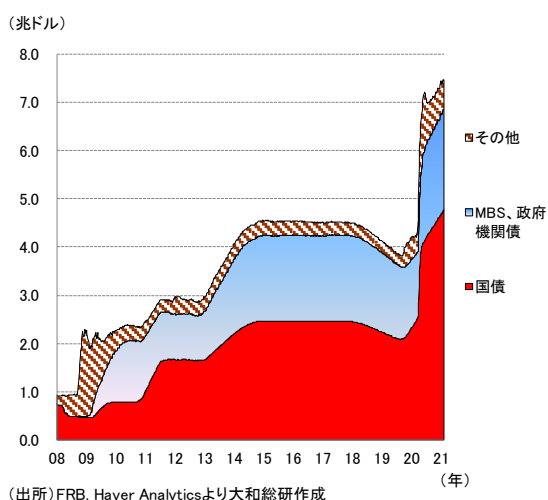
政策金利・長期金利



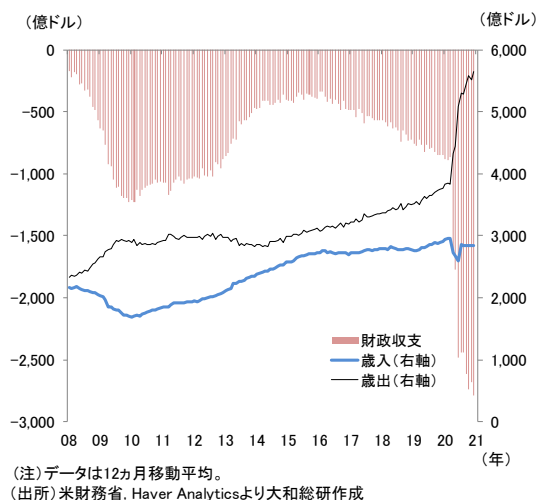
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 現状は警戒も先行きは楽観」（2021年1月28日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210128_022052.html